

広域リージョン連携宣言について

広域リージョン連携に関する主な動き

R 7. 1. 24 石破総理（当時）の施政方針演説

地方創生2.0の第5の柱として、都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」が打ち出された。

R 7. 3. 27 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会

九州地域戦略会議共同議長として河野知事及び倉富前九経連会長が出席

R 7. 5. 28・29 九州地域戦略会議

広域リージョン連携の活用に関して意見交換

R 7. 6. 13 「地方創生2.0基本構想」閣議決定

「広域リージョン連携」が政策の5本の柱に位置付け

R 7. 9. 2 広域リージョン連携推進要綱の制定

（参考：地方創生2.0基本構想より抜粋）

地域における経済活動や人々の生活は、都道府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域経済の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携しながら地方創生2.0に取り組む「広域リージョン連携」を推進する。

そのため、既存の圏域を超える広域的なプロジェクトが効果的に行われるような枠組みを整えた上で、省庁横断的に産業振興、観光政策、インフラ整備等の取組を進めていく。



九州地域戦略会議

- ・九州地方の知事会・経済団体で会議体を組織
- ・各自治体や企業・組織・金融機関が一丸となって、半導体産業の振興に向けた拠点の整備や、九州全域でのMaaS事業など、独自の発展戦略を策定、推進

九州地域戦略会議 第3期九州創生アクションプラン 全体イメージ

基本的考え方

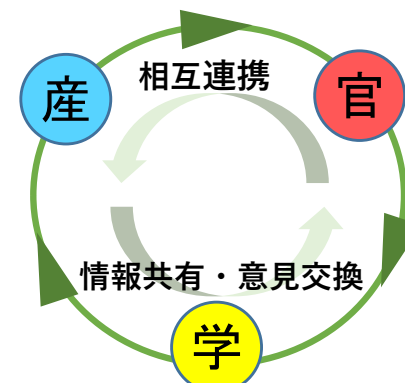
- ◆ 九州創生に向けた官民共通の認識として「基本理念」「重要な視点」等を設定。
- ◆ 共通の認識の下、官民それぞれが取り組むとともに、官民連携により大きな効果が見込まれるものは「官民広域連携プロジェクト」として重点的に実施。

基本理念

直面する様々な課題に対して、九州地域の強みを活かし、官民が連携することにより、日本の地方創生を九州が牽引する。

推進体制

各県・各経済団体をはじめ、必要に応じて大学等関係機関とも連携を図りながら、取組を推進する。



重要な／横断的な視点と官民広域連携プロジェクト

現行アクションプランにおける取組も踏まえ、「基本理念」、「重要な視点」及び「横断的な視点」の下、各県・各経済団体それぞれ取り組む。

特に、官民が広域で連携することで、より大きな効果が見込まれる取組については「官民広域連携プロジェクト」として、重点的に実施

重要な視点		横断的な視点		
I	経済活性化推進	DX推進	ダイバーシティ推進	広域交通ネットワーク
II	フードアイランド推進			
III	安全・安心推進			
IV	グリーン成長推進			
V	こども政策推進			

官民広域連携プロジェクト

【Q X プロジェクト】

- ① 九州ベンチャー支援 PJ
- ② 新生シリコンアイランド九州 PJ
- ③ 子育てランド九州 PJ
- ④ 九州M a a S PJ
- ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州 PJ
- ⑥ 防災・減災対策高度化 PJ
- ⑦ 「九州の食」輸出促進 PJ

広域リージョン連携推進要綱の概要

○「広域リージョン連携推進要綱」は、広域リージョン連携推進に当たってのしるし等を示すもの。

広域リージョン連携宣言

宣言

- 都道府県域を超えた広域的な単位で、自治体と多様な主体により構成される「広域リージョン」の下で、リージョンの目指すべき姿を示し、複数のプロジェクトに連携して持続的に取り組むことを共同で宣言

構成団体

- 複数都道府県にまたがる区域※における自治体及び経済団体の参加が必須
※ 北海道及び沖縄県はこの限りではない

【自治体】

- ・ 都道府県のほか、市町村や広域連合等も参加可能

【多様な主体】

- ・ 経済団体のほか、企業や大学、研究機関等の多様な主体が参加可能
※ 構成団体は、複数の広域リージョンに参加可能

広域リージョン連携ビジョンの策定

ビジョンの策定

- 宣言を行った広域リージョンは、先端科学技術の活用や高度専門人材の育成など、地域の成長やイノベーションの創出につながる複数のプロジェクトを実施するものとし、以下の事項を記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定

ビジョンへの記載事項

- ・ 広域リージョンの目指すべき姿
- ・ 実現に向けたロードマップ
- ・ プロジェクトの具体的な内容
 - プロジェクトの実施主体
 - 広域地方計画等における関連する記載
 - 事業費
 - 期待される効果
 - 期間(おおむね5年間以内) 等

※ ビジョンの公表等に係る手続は、別途提示

プロジェクトの実施

プロジェクトの実施

- 広域リージョン連携ビジョンに基づく複数プロジェクトを実施
- 取組が持続的かつ効果的なものとなるよう、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、プロジェクトの効果を適時検証



総務省は、
・ 宣言リージョンに対する助言
・ 各府省との連絡調整 を行う

国による支援

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金や各府省の補助事業等の活用による支援
- 支障となる規制等がある場合、地方分権改革に関する提案募集における地方からの提案等も踏まえ、規制の緩和等に取り組む

※ 対象となる補助事業等、具体的な支援措置の内容については、別途提示

九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域（※）は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体関連産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感を増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議においては、九州・山口をいう。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成16年に「九州観光戦略」を策定し、（一社）九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成27年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和7年1月に、国が都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年5月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生2.0基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

1 広域リージョンの名称及び区域

名称：九州地域戦略会議広域リージョン

区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

2 構成団体の名称

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会

3 広域リージョンの目指すべき姿

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

＜目指すべき姿に込めた思い＞

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

4 広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることを期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

（1）半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野

（2）九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野

（3）次世代の交通サービス「MaaS」等の交通分野

令和7年10月20日

九州地域戦略会議

共同議長（宮崎県知事）

共同議長（一般社団法人九州経済連合会会長）

福岡県知事

佐賀県知事

長崎県知事

熊本県知事

大分県知事

鹿児島県知事

沖縄県知事

山口県知事

九州商工会議所連合会会長

九州経済同友会代表委員

九州経済同友会代表委員

九州経営者協会会長

河野 俊嗣

池辺 和弘

服部 誠太郎

山口 祥義

大石 賢吾

木村 敬

佐藤 樹一郎

塩田 康一

玉城 デニ一

村岡 嗣政

谷川 浩道

青柳 俊彦

杉田 浩二

倉富 純男